



障害者雇用促進へ向けた
特例子会社の誘致

飯塚 悦男

問 特例子会社とは、会社の事業主が障害者のために特別な配慮をして設立された子会社であり、一定の要件を満たす場合には、その子会社に雇用されている障害者を親会社や企業グループ全体の被雇用者として算定できる。特例子会社について市長の見解を伺う。

市長 この制度は障害者の自立と雇用の促進、安定した収入を目的としています。障害者の雇用の場の確保、充実の問題もあり、それに即して調査していく必要があると認識しています。

企業などに働き掛けては

問 障害者の自立、雇用促進のために特例子会社の設立、誘致を企業等に働き掛けてはどうか。

市長 特例子会社ではなく、一つの企業として成り立つ企業を誘致し、それに合わせた障害者の雇用を念頭に入れ、幅広く呼び掛けていきたいと思っています。

問 法定雇用率が未達成の事業主は、法定雇用障害者数に対して不足する障害者数に応じて、一人に



つき月額5万円を納付しなければならぬ。企業の社会貢献活動を考えると、特例子会社を設立する企業が増えてくるのではないかと。市民経済部長 親会社あつての子会社であり、制度の緩和策があつても障害者の雇用率を高める努力を怠つてはならないと考えます。

問 「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に障害者の就労と雇用をどう位置付けていくのか。総務部参事 創生総合戦略の中に「共創のまちをつくる」とも、地域と地域を連携する」という基本目標があります。その中に、障害者の方が自立して生活できることを求めており、具体的な政策を入れていきながら対応したいと思っています。



学校でのいじめ防止や
子どもへの自殺予防対策

酒井 信幸

問 昨年4月から10月まで、いじめの認知件数は14件報告されているが、その後に教育委員会が確認しているいじめの件数は何件か。

教育長 そのほかに6件の報告を受けています。

問 児童生徒と担任教諭が生活記録ノートで、日常生活のことを取り交わす仕組みはあるのか。

教育長 朝の挨拶運動で、ベテラン教員は子どもの表情を見て変化を感じ取ったり、若い教員はノートを使ったり、子どもといろいろな通信を行ひ努力しています。

アンケート調査は年何回

問 児童生徒へのいじめに関するアンケート調査は、年何回行っているのか。

教育長 毎月行っている学校は6校あります。そのほかに、年7回が1校、残りの学校が年3回行っています。

問 いじめに関するアンケート調査の結果を見て、どのように対処したのか。

教育長 すぐ対処できる子どもも、

様子を見ながら少しずつ対処する子どもなど、子どもに応じて対応を行っています。

問 鎌倉市の中央図書館では「もうすぐ二学期。学校が始まるのが死ぬほどつらい子は、学校を休んで図書館へいらつしやい。マンガもライトノベルもあるよ。一日いても誰も何も言わないよ。9月から学校へ行くくらいなら死んじやおつと思つたら、逃げ場所に図書館も思い出してね。」と公式ツイッターで発信を行った。どのように思うか。

市長 関心を持って見ました。図書館職員が機転を利かせた逃げ場という捉え方をしていますが、もう少し組織的に取り組む必要があるのではないかと思います。

教育長 子どもたちがよく行く場所の職員が、子どものことを心配していることは大変ありがたいことです。社会全体で子どもを包み込むという風潮なのかと思います。